

平成24年3月期 決算短信

平成24年5月30日

会社名 株式会社 フォレストホールディングス
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 恭彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員企画ユニット統轄 (氏名) 赤嶺 祐司 (TEL) (092) 477-5804
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	414,842	3.9	4,918	33.2	7,828	35.4	4,301	38.8
23年3月期	399,297	0.1	3,693	△7.3	5,783	△2.8	3,099	△4.0

(注) 包括利益 24年3月期 5,829百万円 (△4.4%) 23年3月期 6,098百万円 (74.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
24年3月期	円 銭 118.60	円 銭 —	% 5.4	% 3.7	% 1.2
23年3月期	円 銭 84.46	円 銭 —	% 4.1	% 2.9	% 0.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 720百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	216,466	88,349	37.8	2,257.75
23年3月期	206,334	83,438	37.4	2,126.91

(参考) 自己資本 24年3月期 81,864百万円 23年3月期 77,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,378	△4,052	△1,114	35,710
23年3月期	7,738	△2,581	△1,814	33,873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	435	14.2	0.6
24年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	507	11.8	0.6

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	429,000	3.4	5,300	7.8	7,200	△8.0	4,024	△6.4	108円15銭

※業績予想の適切な利用に関する説明

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

1. 経営成績に関する分析

(単位：百万円未満切捨て)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減率 (%)
売上高	399,297	414,842	3.9
営業利益	3,693	4,918	33.2
経常利益	5,783	7,828	35.4
当期純利益	3,099	4,301	38.8
1株当たり当期純利益	84円46銭	118円60銭	40.4

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【当期業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの大洪水の影響が残る中、緩やかに持ち直しの兆しは見られるものの、欧州の債務危機に端を発した世界経済の減速懸念による円高や株安に電力供給の制約などが加わり、先行き不透明感が依然として払拭できない状況にあります。

当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、震災による出荷調整の影響があったものの、高齢化の進展や新製品の貢献に加え公費助成ワクチンの需要増加などにより緩やかに伸長しました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は中期5カ年経営計画「ランチャー」の最終年度に臨み、事業分野毎に掲げた「ホンモノづくり」の結実に向けて着実な努力を積み重ねてまいりました。多様化するお得意先ニーズを的確に掴みながら、価格に傾注しがちな同質化競争から一歩抜け出し、他社とは一味違う付加価値提供営業を積極的に推進し、適正利益の確保に努めてまいりました。

事業の成長・拡充のための資本提携ならびに業務提携につきましては、株式会社アステムにおいて、医療機器等（メディカル）分野では3月に株式会社井上本店（本社 宮崎市）との間で完全子会社化に向けて合意しました。同じく3月に九州風雲堂販売株式会社（本社 福岡市）と医療器具の貸し出し・洗浄・滅菌事業や医療機器・医療材料などの共同での販売促進活動について業務提携を行いました。さらに診断支援事業（診断用医薬品・機器など）では8月に株式会社テクノ・スズタ（本社 長崎市）と、3月には宝来メック株式会社（本社 鹿児島市）と共同での販売促進活動について業務提携を行いました。

一方でシステム関連では7月に医療関連IT商品（電子カルテ等）の開発・販売を行う株式会社システムクレオ（本社 熊本市）と販売促進活動を共同で展開する業務提携を行いました。さらに8月に保険薬局向けシステムの開発・販売を行う株式会社グッドサイクルシステム（本社 東京都渋谷区）と保険薬局向けシステムを共同で開発・販売促進する業務提携ならびに資本提携を行いました。

また経営管理面では、中核事業会社アステムの経営管理機能を当社に全面移管するとともに、グループ各社の管理機能の一層の集中と業務の効率化・高品質化に努めました。さらに業績と連動し変動部分のウェイトを高めた新たな成果還元の賞与制度を運用開始するとともに、社員にとってより公平で納得性のある福利厚生制度へと改めました。

さらに、誠実な事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献するためのCSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）活動も積極的に推進しました。当社の基本理念「人々の健康に関わるく不>の打開と健全社会への貢献」の実践そのものがCSRと考え、まずは根幹を成すコンプライアンスやリスクマネジメント、コーポレート・ガバナンスの体制整備から着手し、「ひと・事業・暮らし・社会」の4つの重点テーマで段階的に取り組みました。

全国的な電力供給不足に配慮しグループを挙げて節電・省エネ対策を強化するとともに、社会インフラの一端を担うグループとして万一の被災時も生命関連商品の供給継続という社会的使命を果たすため、主に物流面やシステム面で想定されるリスクを分析し、平常時から早期復旧に向けて準備・訓練を行うBCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）の構築に着手しました。また様々な社会貢献活動にも積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,148億42百万円（前年同期比3.9%増）と初めて4,000億円を突破、売上総利益は363億88百万円（同0.1%増）とわずかながら前年度を上回りました。販売費及び一般管理費は314億70百万円（同3.6%減）と圧縮に注力したため、営業利益は49億18百万円（同33.2%増）と増加しました。株式会社九州オープンラボラトリーズ（受託臨床検査事業）が4月より当社の持分法適用関連会社となった事による持分法投資利益7億20百万円を営業外収益に計上したため、経常利益は78億28百万円（同35.4%増）と前年を上回りました。税金等調整前当期純利益は73億31百万円（同33.6%増）、当期純利益は43億1百万円（同38.8%増）と厳しい経営環境ではありましたが前年を上回る決算となりました。

部門別の業績

(単位：百万円未満切捨て)

項 目	平成23年3月期	平成24年3月期	増減率 (%)
売 上 高	399,297	414,842	3.9
医薬品等卸販売事業	396,367	414,259	4.5
臨床検査事業	2,388	—	△100.0
その他事業	541	583	7.6
営 業 利 益	3,693	4,918	33.2
医薬品等卸販売事業	3,635	4,901	34.8
臨床検査事業	38	—	△100.0
その他事業	18	16	△10.8

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

【医薬品等卸販売事業】医療用医薬品分野

医療用医薬品におきましては、営業活動の原点である「行く・会う・話す」に今一度立ち返り、営業員や営業幹部はもちろんのことスタッフも一体となった付加価値営業を展開し、お得意先との絆の拡充に注力しました。また「3S（新規開業・新規開拓・新製品）」にも重点的に取り組み、その成果もあり市場以上の売上伸長を確保することができました。売上総利益では、前年に引き続き医薬品個々の製品価値に見合った価格形成を基本に、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度」に適合した独自の「層別総価」の仕組みと「グロスマージンシステム（品目別利益管理）」を活用し適正利益の確保に努めた結果、計画を上回ることができました。

また、変化する医療ニーズに的確に 대응していくことのできるホンモノ営業を展開するため、現在のMS（マーケティングスペシャリスト）の定義を進化させた豊富な専門知識・技術を有する「MC（メディカルコミュニケーター）」展開の第一弾として、がん領域専門MCを配置したMC課を新設し、専門領域向け営業活動の強化を図りました。一方、より戦略的な営業展開のためのインフラ整備として営業及び物流フロント拠点の新設・再配置にも積極的に取り組みました。

さらに業務の標準化・品質向上の面では、ISO9001認証を流通の中核を成す九州LISセンター及び大分と福岡の受注センター（なでしこ〜）で取得しました。

医療機器等分野

メディカルにおきましては、震災による機器の部材不足や出荷遅延の影響が予測されたものの、成長戦略に基づき、高い目標を掲げて挑みました。

医療機器・診断支援・医療ITの事業では、多様化するお得意先ニーズに対応するための提案型営業を基本に、医薬事業との連携も強めながら積極的な営業活動を推進しましたが、売上は計画をわずかに下回りました。売上総利益では、企業間競争の激化により利益率が低下する厳しい状況で推移しましたが、一品毎の原価管理を再徹底することにより計画を上回りました。

また業務の標準化・品質向上の面では、ISO9001認証を鹿児島・熊本・山口・広島エリアでも取得し、これにより全エリアでの取得が完了しました。さらに流通インフラ改革では、メディカル独自の新基幹システムが本年7月の稼動に向けて最終的な総合テスト段階に入るとともに、メディカル流通センター（佐賀県鳥栖市）も本年10月の稼動に向けて順調に建設が進んでおり、過去最大の積極投資によりメディカル営業の成長を支えるインフラが着々と整いつつあります。

一方、血液浄化事業では腹膜透析（CAPD）は順調に推移したものの主力商品のダイアライザーが伸長せず、機能商品や機械装置なども伸び悩み、売上高・売上総利益ともに計画を下回りました。しかしながら、計画的な人材投資を行い、新たな営業拠点の開設や新規事業分野への取り組みを強化するなど、将来を見据えての戦略展開も積極的に行いました。

動物用医薬品および食品等分野

動物用医薬品および食品等におきましては、震災の影響や長引く消費低迷により購買意欲が停滞する環境下、高い目標に挑み達成へ向けての提案型営業を徹底して推進しました。動薬事業では、口蹄疫からの復興の遅れに加えて畜水産物の相場低迷が続き、CA（コンパニオンアニマル）では来院数の減少やネット販売などへのシフトもあり、売上・売上総利益ともに前年実績を下回りました。フード・ケミカル事業では、フードにおいて業種による商況の格差により、ケミカルにおいては大手納入先の売上不振が響き、売上・売上総利益ともに計画を下回りましたが、前年実績は上回ることができました。

一方、管理面ではコスト構造の見直しによる販管費の圧縮に注力するとともに、将来に向けての流通基盤再構築の一環として、3月に北部九州における物流拠点用地を佐賀県鳥栖市に確保しました。

一般用医薬品分野

一般用医薬品におきましては、被災の影響が残る中、消費低迷による市場全体の冷え込みに天候不順による季節商品の需要減少が加わり、企業間競争は一層激化し市場環境は大変厳しい状況で推移しました。一般店の顧客離れに歯止めがかからず、量販店との取引拡大による売上の伸長はあったものの適正利益の確保までには結びつかず、売上総利益は計画を下回りました。

一方、管理面では物流やシステムの業務刷新によるコスト削減効果は大きかったものの、量販店向けの売上増による物流委託料や販売手数料の増加には及ばず、前年に比べ損益の改善は成ったものの残念ながら赤字を計上しました。

これらの結果、医薬品等卸販売事業全体としては、売上高は4,142億59百万円（前期比4.5%増）、営業利益は49億1百万円（同34.8%増）となりました。

【その他事業】

その他事業では、売上高は5億83百万円（前期比7.6%増）、営業利益は16百万円（同10.8%減）となりました。

2. 対処すべき課題

当社グループの中核事業であります医療用医薬品市場におきましては、高齢化の急速な進展や疾病構造の変化などにより増加する医療費対策として、本年4月に実質6.25%の薬価基準の引き下げ改定や後発医薬品の使用推進策、在宅医療の推進策などが実施されました。

このような環境下、当社は3年間における新たな経営ビジョン「2012-2014中期経営計画“EVER Green”」を策定いたしました。

テーマに掲げた「EVER Green」とは常緑樹を意味します。当社グループはそれぞれの事業会社を一本一本の個性的な木にたとえ、それぞれが自立しながらも有機的に結びつき共生するグループの様を森に見立てフォレストグループと称しています。この企業の森を年中緑色の生い茂った森に、さらに大きくたくましい森へと成長させていきたいという強い思いをテーマに込めております。取り組み事項の幹は、①事業の進化と成長戦略づくり、②安定した成長を下支えする磐石な基盤づくりの2つであり、両方をバランスよく推し進め地域社会からもその存在を認められ、繁栄を祝福されるグループへの進化をめざしてまいります。

また、グループの成長期待分野であります医療機器等分野（メディカル）におきましては、多様化するお得意先ニーズに迅速に対応し意思決定の早い機動力ある組織づくりをめざして、本年4月より株式会社アステムに社内カンパニー制を導入し、メディカル事業を「メディカル社」として社内分社化いたしました。これにより、医療用医薬品分野との相互補完・シナジー関係は維持しつつ、メディカルの独自色を社内外に発信することのできる「特色あるメディカル卸」が発足いたします。さらに「メディカル社」の次のステップとして来年4月に、グループ内で血液浄化分野に専門特化した事業を展開する株式会社ユニファを統合し、メディカル社の一つの事業部門とすることを意思決定いたしました。これによりグループ内のメディカル事業が一本化され、「事業の広さと深さを兼ね備えた総合メディカルディーラー」としての基盤が整うこととなります。

経営管理面におきましては、経営・就労環境の変化に適切に対応するため、現行の人事諸制度について、①人財育成研修のリニューアル、②新たなキャリア開発指針やモデル策定、③賃金諸制度の見直し、④社員の高齢化に対応した制度変更など、社員にとって公平公正で、能力を発揮し成長を実感できる制度へと改定してまいります。

一方で、現行事業の収益力や成長性の棚卸しを行い、経営上の許容コストを認識した上で、将来に亘り事業を継続・発展させていくための構造改革を断行し、効率的で高い生産性を有するグループづくりに邁進してまいります。また、既存事業に加えて次代の成長の樹となり得る新たな事業の創造・発掘が急務となっているため、本年4月より当社に「事業創発チーム」を設置し、まずは「有機農業」事業を具現化してまいります。

株主の皆様におかれましては、これまで以上のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 次期の業績見通し

(単位：百万円未満切捨て)

	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (予想)	増減率 (%)
売上高	414,842	429,000	3.4
営業利益	4,918	5,300	7.8
経常利益	7,828	7,200	△8.0
当期純利益	4,301	4,024	△6.4
1株当たり当期純利益	118円60銭	108円15銭	△9.0

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,098	37,720
受取手形及び売掛金	85,748	88,966
商品及び製品	21,637	21,737
繰延税金資産	1,356	948
その他	8,433	8,738
貸倒引当金	△1,137	△1,051
流動資産合計	152,135	157,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,245	8,303
機械装置及び運搬具（純額）	344	263
土地	20,968	21,439
リース資産（純額）	1,445	1,564
建設仮勘定	189	1,422
その他（純額）	548	623
有形固定資産合計	32,742	33,618
無形固定資産		
その他	780	897
無形固定資産合計	780	897
投資その他の資産		
投資有価証券	16,338	20,241
長期貸付金	696	771
その他	4,005	4,205
貸倒引当金	△365	△327
投資その他の資産合計	20,675	24,891
固定資産合計	54,198	59,406
資産合計	206,334	216,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,781	115,144
リース債務	579	658
未払法人税等	1,578	1,261
賞与引当金	1,119	1,118
役員賞与引当金	37	58
返品調整引当金	93	87
その他	1,815	3,179
流動負債合計	116,006	121,508
固定負債		
リース債務	1,289	1,248
退職給付引当金	914	1,086
繰延税金負債	3,643	3,635
負ののれん	503	141
その他	537	495
固定負債合計	6,888	6,607
負債合計	122,895	128,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	2,151	2,151
利益剰余金	67,139	70,534
自己株式	△854	△861
株主資本合計	71,436	74,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,702	7,041
その他の包括利益累計額合計	5,702	7,041
少数株主持分	6,300	6,485
純資産合計	83,438	88,349
負債純資産合計	206,334	216,466

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高		399,297		414,842
売上原価		362,953		378,454
売上総利益		36,344		36,388
販売費及び一般管理費				
報酬及び給料手当		17,634		17,343
荷造運搬費		2,050		1,871
賞与引当金繰入額		1,119		1,118
役員賞与引当金繰入額		37		58
福利厚生費		3,245		3,151
減価償却費		1,832		1,640
その他		6,732		6,285
販売費及び一般管理費合計		32,651		31,470
営業利益		3,693		4,918
営業外収益				
受取利息		107		117
受取配当金		349		463
受取手数料		890		919
持分法による投資利益		—		720
不動産賃貸料		169		172
負ののれん償却額		355		326
投資事業組合運用益		80		—
その他		205		198
営業外収益合計		2,157		2,957
貸倒引当金戻入額		56		39
営業外費用				
支払利息		0		1
投資事業組合運用損		14		4
その他		52		40
営業外費用合計		67		46
経常利益		5,783		7,828
特別利益				
固定資産売却益		57		29
投資有価証券売却益		3		3
債務保証損失引当金戻入額		23		—
受取補償金		570		—
株式会社化に伴う株式割当額		47		—
特別利益合計		757		33
特別損失				
固定資産売却損		2		5
固定資産除却損		83		103
投資有価証券売却損		1		—
投資有価証券評価損		34		15
減損損失		224		390
災害による損失		682		15
リース解約損		22		—
特別損失合計		1,051		530
税金等調整前当期純利益		5,489		7,331
法人税、住民税及び事業税		2,751		2,480
法人税等調整額		△367		360
法人税等合計		2,384		2,841
少数株主損益調整前当期純利益		3,104		4,490
少数株主利益		5		188
当期純利益		3,099		4,301

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		3,000		3,000
当期末残高		3,000		3,000
資本剰余金				
当期首残高		2,151		2,151
当期末残高		2,151		2,151
利益剰余金				
当期首残高		64,485		67,139
当期変動額				
剰余金の配当		△445		△435
連結除外に伴う利益剰余金の減少額		—		△471
当期純利益		3,099		4,301
当期変動額合計		2,653		3,394
当期末残高		67,139		70,534
自己株式				
当期首残高		△36		△854
当期変動額				
自己株式の取得		△817		△7
当期変動額合計		△817		△7
当期末残高		△854		△861
株主資本合計				
当期首残高		69,600		71,436
当期変動額				
剰余金の配当		△445		△435
自己株式の取得		△817		△7
連結除外に伴う利益剰余金の減少額		—		△471
当期純利益		3,099		4,301
当期変動額合計		1,836		3,387
当期末残高		71,436		74,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,708	5,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,993	1,339
当期変動額合計	2,993	1,339
当期末残高	5,702	7,041
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,708	5,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,993	1,339
当期変動額合計	2,993	1,339
当期末残高	5,702	7,041
少数株主持分		
当期首残高	6,343	6,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	184
当期変動額合計	△42	184
当期末残高	6,300	6,485
純資産合計		
当期首残高	78,651	83,438
当期変動額		
剰余金の配当	△445	△435
自己株式の取得	△817	△7
連結除外に伴う利益剰余金の減少額	—	△471
当期純利益	3,099	4,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,951	1,523
当期変動額合計	4,787	4,910
当期末残高	83,438	88,349

5. 主要な役員人事について

◆(株)フォレストホールディングス

【執行役員】

<新任>

- 執行役員 業務ユニット 総務人事部長 (株)アステム 病診ユニット営業支援部長)
黒木 昌明

◆(株)アステム

【取締役】

<異動>

- 取締役専務執行役員 メディカル社事業統轄 (取締役専務執行役員 メディカル営業本部長)
穂積 敏彦

<新任>

- 取締役執行役員 業務本部長 兼 物流管理部長 (執行役員 業務本部長 兼 物流管理部長)
北林 隆男 (定時株主総会にて取締役就任予定)
- 取締役執行役員 メディカル社 メディカル福岡営業部長 (執行役員 メディカル北九州営業部長)
栗原 達夫 (定時株主総会にて取締役就任予定)

【監査役】

<退任>

- 松山 義貴 (定時株主総会にて監査役退任予定)

【執行役員】

<新任>

- 執行役員 山口営業部長 (山口営業部長)
村上 伸一

<退任>

- 平野 健治